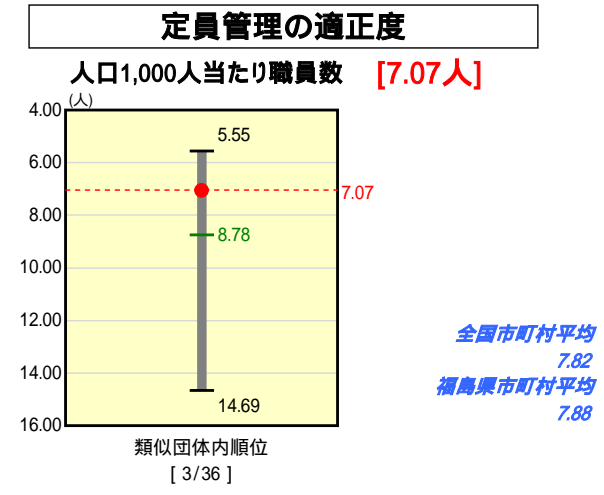
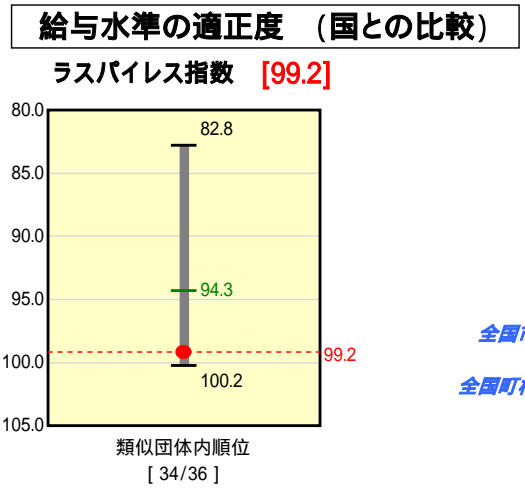
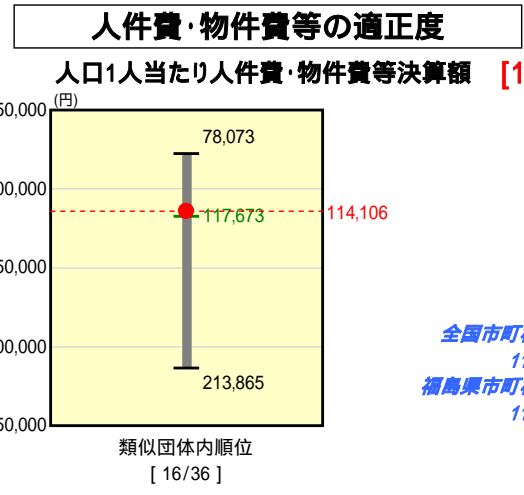
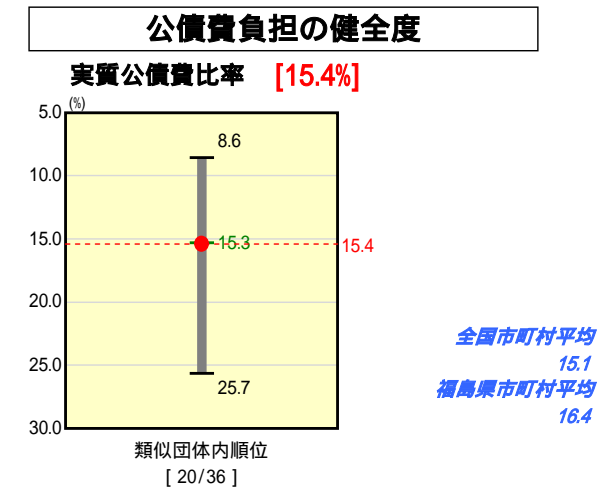
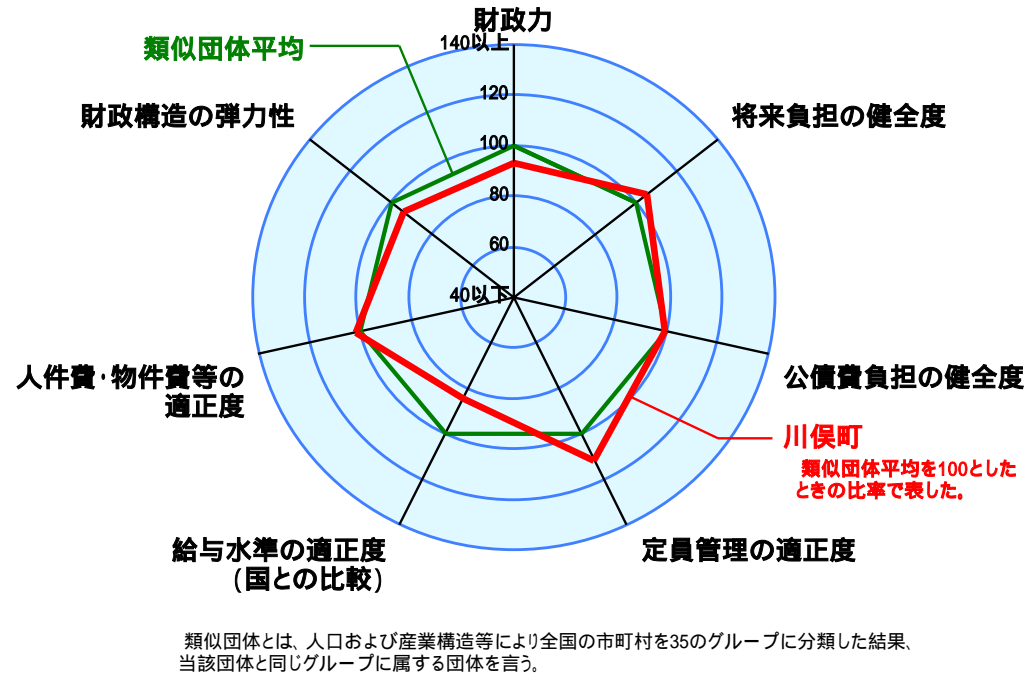
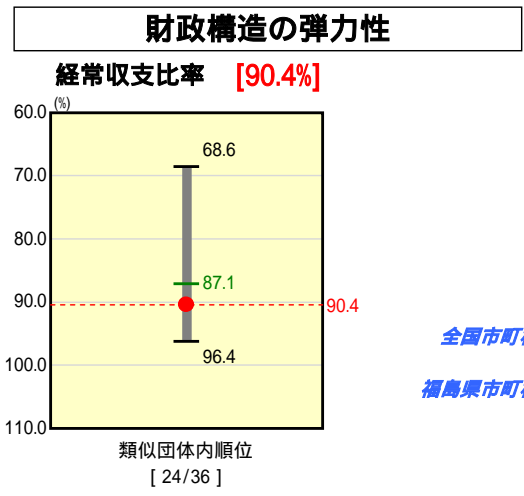
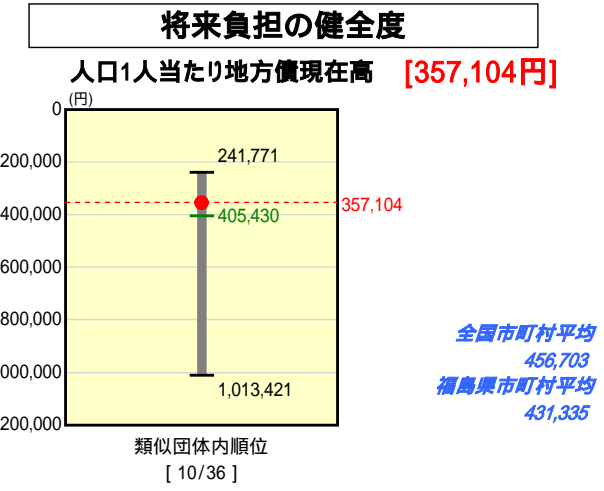
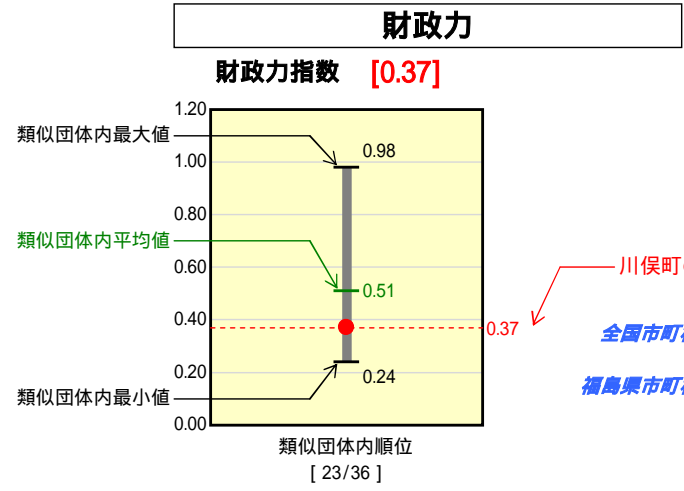


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 川俣町

|      |           |                 |
|------|-----------|-----------------|
| 人口   | 16,967    | 人(H19.3.31現在)   |
| 面積   | 127.66    | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 5,608,062 | 千円              |
| 歳出総額 | 5,499,636 | 千円              |
| 実質収支 | 108,426   | 千円              |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**  
6年間連続して伸びを見せているが、0.37と類似団体を下回っている。歳出の更なる見直しとともに、歳入の確保に努める。

**経常収支比率:**  
公債費の元利償還額が今年度ピークを迎えたことや児童手当の制度改正による扶助費の増加、老人保健特別会計繰出金の増加等により、対前年より2.6ポイント上昇し、90.4と類似団体の平均を上回っている。今後とも、事務事業の見直しを行い、経常経費削減に努める。

**実質公債費比率:**  
地方債の発行額の抑制により、15.4と、前年より1.1ポイントの改善を見せた。これは、過去の普通建設事業に係る起債の償還の完了によるものが大きく、今年度以降は低下が見込める。今後さらなる負担増をしないよう努める。

**人口1人当たり地方債現在高:**  
平成15年度に借入れた臨時財政対策債及び過疎対策事業費の元金償還開始により、前年度と比較して5,572円上昇して357,104円となった。一方、他事業における地方債の発行の抑制により、類似団体よりは低い水準を維持している。

**ラスパイレス指数:**  
国から1年遅れて新給与制度に移行したこともあり、前年と比べて1.3ポイント上昇し、99.2となっている。他の類似団体と比較しても高い水準にあるため、今後、各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数:**  
過去からの新規採用抑制策や構造改革プログラムに基づく退職勧奨の推進により、7.07人と類似団体平均を下回っている。今後適切な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
平成17年度までの職員給与削減措置の終了により人件費の決算額が増加し、前年度と比べ5,192円上昇したものの、それでも114,106円と類似団体平均を下回っている。今後もこの水準を維持していくよう努める。